様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	障がい者自立支援給付事業	コード	62201

２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	白田　研一

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	障害者（児）福祉の推進
	予算科目	障害者自立支援給付事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	障害者総合支援法		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		障がい児者がその能力や適正に応じ、自立した生活を営めるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。
目的	対象者	障がい児者
	意　図	給付や支援を行うことで、障がい児者の福祉の向上を図る。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

障害者総合支援法の給付等に関する事業を行った。
障害者自立支援給付（利用者）
１　介護給付事業　居宅介護67人、重度訪問介護2人、同行援護18人、行動援護3人、短期入所21人
　　施設入所支援60人、生活介護89人、療養介護8人
２　訓練等給付事業　自立訓練支援5人、就労移行支援33人、就労継続支援158人、グループホーム52人
３　特定障害者特別給付費　（施設系）59人、（グループホーム）44人
４　相談支援事業　　計画相談支援326人、地域相談支援3人
５　障がい児・者に補装具の支給を行った。　　74件
６　自立支援医療として、更生医療・育成医療の給付等事務及び精神通院医療の申請受付事務を行った。
　　更生医療　申請16件、育成医療　申請18件、精神通院医療　申請789件

前年度の課題への対応	支援会議やモニタリングで適正なサービスや支給量が提供されているか検証は行っているが、利用者の増に伴い自立支援給付費の抑制には繋がっていない。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	利用者			単位　人
実績値	89	98	108	
＊指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の利用者数			
② 成果指標（指標名）	延べ利用者			単位　人
目標値	866	888	888	894
実績値	834	866	894	
達成度	96.3%	97.5%	100.7%	
＊指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の延べ利用者数			
＊目標値の設定方法の説明	過去３年間の最大値			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		562,785,376	648,352,631	725,279,086	738,919,000
	経常経費	562,785,376	648,352,631	725,279,086	738,919,000
	臨時的経費				
	＊臨時的経費の説明				

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		12,800,000	12,800,000	12,800,000	15,200,000
	正規職員の人数（人）	1.60	1.60	1.60	1.90
③ 合計コスト（①＋②）		575,585,376	661,152,631	738,079,086	738,919,000
	前年度比		114.9%	111.6%	100.1%
	財源内訳　一般財源	397,455,393	163,617,305	193,310,184	191,875,000
	財源内訳　特定財源	178,129,983	497,535,326	544,768,902	547,044,000
	＊特定財源の説明	国庫負担金、国庫補助金、県負担金、県補助金			
④ 活動一単位あたりコスト		6,467,251	6,746,455	6,834,066	
	前年度比		104.3%	101.3%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
研修会等出席負担金	件数	1	0	0	1
	金額	12,000	0	0	17,000
障害支援区分審査会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,519,548	2,702,439	2,346,100	2,475,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	2,531,548	2,702,439	2,346,100	2,492,000
	割合	0.45%	0.42%	0.32%	0.34%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　103.2%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　100.7%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 障がい福祉サービス利用需要が高まる一方、サービス提供可能事業所の整備が追いついていない。	
改善方法	（上記の課題をふまえて28年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 障がい福祉サービス事業者の他、関連福祉サービス事業者への働きかけに引き続き取り組む。	
	改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B